



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2019年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	1,522	39.1	104	2.5	102	5.3	69	3.3
2018年7月期第3四半期	1,094		101		97		67	

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 68百万円 (2.7%) 2018年7月期第3四半期 66百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	56.61	54.94
2018年7月期第3四半期	61.98	59.06

- 注) 1. 2018年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行い、また、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年7月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2018年7月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	2,559	697	27.2
2018年7月期	2,146	653	30.4

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 697百万円 2018年7月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		0.00	0.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170	36.7	154	27.8	150	30.1	100	29.3	82.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年7月期3Q	1,241,400 株	2018年7月期	1,218,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年7月期3Q	13,500 株	2018年7月期	株
------------	----------	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2019年7月期3Q	1,226,244 株	2018年7月期3Q	1,084,666 株
------------	-------------	------------	-------------

注)2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲又は持分法適用範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、全体としてはゆるやかな景気回復基調で推移致しました。旅行業界におきましては、2018年4月から2019年3月末までの日本人出国者数が12か月連続のプラス成長となり、1年間で前年同期比7.1%増の1,924万人となるなど、堅調に推移しております。(日本政府観光局)

日本のクルーズ旅行市場においては、プリンセスクルーズとコスタクルーズの2船が一部時期を除き通年で日本発着クルーズを行っており、他の外国客船においても、長期連休などのハイシーズンを目かけたスポット就航が増加していることなどから、気軽に日本から外航クルーズに乗船できる機会が増加しております。結果、日本のクルーズ人口は、31.5万人(前年比27.0%増)となり、過去最高を記録しております(国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向について」)。

このような状況のもと、当社グループはクルーズ特化型のOTA(オンライン旅行会社)として、日本発着クルーズ及び海外クルーズ乗船券の販売を軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

また、2018年12月には多言語サイトをリリースし、成長著しいアジア、グローバルのクルーズマーケットでの展開もスタートいたしました。

また、足元の予約獲得については、夏休み期間の予約はもちろん、来年ゴールデンウィークに向けた新コースの販売を行うなど、オンライン旅行会社としての機動力を生かして予約を積み上げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,522,120千円(前年同期比39.1%増)、営業利益は104,105千円(同2.5%増)、経常利益は102,709千円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,421千円(同3.3%増)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて413,139千円増加し、2,559,625千円となりました。これは主に、現金及び預金が33,906千円、旅行前払金が56,738千円増加したこと並びに、株式会社えびす旅館を連結子会社化した影響で有形固定資産が147,649千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて369,171千円増加し、1,862,315千円となりました。これは主に、長期借入金が194,363千円、1年以内返済予定の長期借入金が57,755千円、旅行前受金が105,786千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて43,968千円増加し、697,310千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が69,421千円増加した一方、自己株式が34,573千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、2018年9月13日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,792	1,582,698
旅行前払金	417,952	474,691
未収入金	92,025	98,846
その他	8,556	9,889
流動資産合計	2,067,327	2,166,126
固定資産		
有形固定資産	7,073	154,723
無形固定資産		
のれん	—	34,760
その他	19,093	25,895
無形固定資産合計	19,093	60,656
投資その他の資産	48,866	175,153
固定資産合計	75,033	390,533
繰延資産	4,125	2,965
資産合計	2,146,486	2,559,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	196,272	254,027
未払金	35,927	32,022
未払法人税等	30,787	18,174
賞与引当金	—	4,250
旅行前受金	555,489	661,275
その他	14,302	29,286
流動負債合計	832,778	999,038
固定負債		
長期借入金	660,366	854,729
その他	—	8,548
固定負債合計	660,366	863,277
負債合計	1,493,144	1,862,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,457	286,335
資本剰余金	197,957	202,835
利益剰余金	173,833	243,255
自己株式	—	△34,573
株主資本合計	653,247	697,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	△543
その他の包括利益累計額合計	93	△543
純資産合計	653,341	697,310
負債純資産合計	2,146,486	2,559,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)
売上高	1,094,371	1,522,120
売上原価	843,224	1,199,971
売上総利益	251,147	322,148
販売費及び一般管理費	149,618	218,043
営業利益	101,529	104,105
営業外収益		
受取利息	82	171
受取配当金	111	507
為替差益	—	843
投資有価証券売却益	5,153	—
その他	1,653	2,053
営業外収益合計	7,000	3,576
営業外費用		
支払利息	1,859	3,812
為替差損	538	—
株式公開費用	8,500	—
株式交付費償却	126	1,160
その他	11	—
営業外費用合計	11,035	4,972
経常利益	97,494	102,709
税金等調整前四半期純利益	97,494	102,709
法人税等	30,272	33,288
四半期純利益	67,222	69,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,222	69,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	67,222	69,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△637
その他の包括利益合計	△260	△637
四半期包括利益	66,962	68,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,962	68,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が19,076千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が34,573千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに買収した株式会社えびす旅館を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

当グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。